

No	4260123	事務事業評価票		所管部長等名	財務部長 岩本 博文				
				所管課・係名	市民税課 諸税係				
				課長名	碓塚 康浩				
評価対象年度	平成26年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	市民税賦課徴収事務事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	02	—	02
				事業コード(大-中-小)	06	—	12	—	04
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	6	市民と行政がともに歩むために						
	施策の大綱(節)【政策】	1	効率的・効果的な行財政の経営						
	施策の展開(項)【施策】	2	財政の健全性の確保						
	具体的な施策と内容	1	収入の安定確保						
事務事業の目的	市税(個人住民税・法人市民税・軽自動車税・入湯税・たばこ税)について適正な課税を行うことにより、市政における貴重な一般財源の安定確保を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	地方税法・市税条例等に基づき、市税(個人住民税・法人市民税・軽自動車税・入湯税・たばこ税)におけるそれぞれの課税客体を漏れなく正確に把握し、適正な課税を行う。								
根拠法令、要綱等	地方税法・八代市市税条例								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営			一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)							
市税(個人住民税・法人市民税・軽自動車税・入湯税・たばこ税)		○当初課税の賦課事務及び税額決定 ○所得内容確認のための税務署及び事業所調査 ○扶養控除確認のための他自治体への扶養確認調査 ○新システム導入に伴うデータ移行確認 ○新システム導入に伴う運用方法の見直し ○住民税賦課事務研修 ○年末調整・税理士会など当初課税のための各種説明会への参加 ○市民税の申告相談(2月15日～3月15日)							
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)									
適正な市税の賦課事務を行うことで、市税収入の確実な確保を図る。									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
日本の経済状況や社会情勢により毎年のように地方税法の改正が行われている。それに伴い市税条例の改正も行われている。									
コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
総事業費 (単位:千円)		24,123	119,359	110,339	107,184	109,494	109,494	109,494	
事業費(直接経費) (単位:千円)		24,123	17,859	17,939	17,094	17,094	17,094	17,094	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	8,528	6,970	10,043	10,191	10,191	10,191	10,191	
	一般財源(特別会計→事業収入)	15,595	10,889	7,896	6,903	6,903	6,903	6,903	
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		—	101,500	92,400	90,090	92,400	92,400	92,400	
正規職員従事者数 (単位:人)		—	14.50	13.20	12.87	13.20	13.20	13.20	
臨時職員等従事者数 (単位:人)		—	0.89	2.13	2.50	2.50	2.50	2.50	
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	個人市県民税納税義務者数	計画	—	57048	57000	57000	57000	57000
			実績	56958	57048	57223	—	—	—
	②	法人市民税納税義務者数	計画	—	3058	3000	3000	3000	3000
			実績	2990	3058	3069	—	—	—
	③		計画	—					
			実績				—	—	—
	〈記述欄〉※数値化できない場合								

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・ 成果指標 成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	市民税調定額	賦課決定した市民税額 （個人・法人）	千円	計画	-	5303000	5303000	5600000	5600000	5600000
					実績	5489884	5632088	5650594	-	-	-
	②	軽自動車税・たばこ税・入湯税 調定額	賦課決定した軽自動車 税・たばこ税・入湯税額	千円	計画	-	1167000	1167000	1200000	1200000	1200000
					実績	1148958	1241430	1229040	-	-	-
	③	不服の申立件 数	市税（個人住民税・法人 市民税・軽自動車税・入 湯税・たばこ税）につい て、納税者から不服の申 立をなくすことが、課税 の適正化に繋がる。	件	計画	-	0	0	0	0	0
					実績	0	0	0	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価					
着眼点			チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	法律(地方税法・市税条例)で実施が市に義務付けられている事務事業	
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	法律(地方税法・市税条例)で実施が市に義務付けられている事務事業	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	法律(地方税法・市税条例)で実施が市に義務付けられている事務事業	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	実績が計画を上回っている	
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	新基幹システムの機能が十分果たせていない	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	法律(地方税法・市税条例)で実施が市に義務付けられている事務事業	
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	法律(地方税法・市税条例)で実施が市に義務付けられている事務事業	
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	賦課決定事務は委託することができないが、一部の業務(通知書発送業務やデータ入力作業)は不可能ではない。	
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	法律(地方税法・市税条例)で実施が市に義務付けられている事務事業	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善													
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止)			(今後の方向性の理由) 平成26年9月から導入している新基幹システムにおける賦課業務の検証及び運用の見直しを行う。 マイナンバー制度の適正な運用を図り、コンビニ納付及びコンビニ交付を着実に推進していく。								
		2 民間実施											
		3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)											
		4 市による実施(要改善)											
		● 5 市による実施(現行どおり)											
		6 市による実施(規模拡充)											
改革改善内容		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果											
		国税連携やeLtaxの導入や、給与支払報告書・法人市民税申告書・特徴の異動申告書等税務事務の電子化が進んできており、今後さらに電子化が進んでいくことが想定される。 本市においても平成28年度から開始されるマイナンバー制度の開始に伴い、運用方法及びシステムを見直すことで事務の効率化を図っていく。											
改革改善による期待成果													
		コスト			外部評価の実施					無		実施年度	
		削減	維持	増加									
成果	向上		●		改善進捗状況等					H26進捗状況 3. 現状推進 ・新基幹システムの導入に伴う運用方法の見直し。・申告相談日程の見直し。			
	維持												
	低下												
決算審査特別委員会における意見等		特になし								(委員からの意見等)			